

令和3(2021)年度 施政方針

市長が議会で、その年の1年間の市政運営の方向性を示す「施政方針」。
2月議会で、市長が述べた施政方針演説を紹介します。
令和3(2021)年度の事業内容は、6～9ページをご覧ください。

図総務課

☎ 21・2330 FAX 22・5904

はじめに

令和3(2021)年度当初予算
をご審議いただくに当たり、柏崎市
民の皆さま、市民の代表たる柏崎市
議会の皆さまに施政方針を申し述べ
ます。

昨年、令和2(2020)年9
月、菅義偉政権が誕生いたしました。
今年、令和3(2021)年1
月18日、施政方針演説がなされ、

キーワードは「グリーン」と「デジ
タル」でした。2050年カーボン
ニュートラルの実現を打ち出し、脱
炭素時代の到来を力強く宣言されま
した。また、あらゆる領域における
DXすなわちデジタルトランスフォー
メーションを求められました。

翌々日1月20日、アメリカでは
ジョー・バイデン氏が合衆国大統領
に就任されました。ご本人は78歳と
いう合衆国史上最高年齢であり、副
大統領として指名されたカマラ・ハ
リス氏は女性、黒人ということ、
いわゆる2つのガラスの天井を打ち

破る壮挙と報じられました。直前に
は連邦議事堂へのデモ隊乱入があ
り、世界が憂慮しました。トランプ
前大統領からの引き継ぎを含め、実
にダイナミックな民主主義国家であ
ることを改めて実感させられました。
た。バイデン大統領が就任直後、数
時間後に署名した大統領令は、気候
変動、温暖化を防止するパリ協定へ
の復帰に関するものでした。

明治に生きた実業家、渋沢栄一が
脚光を浴びています。「富をなす根
源は何かといえば、仁義道德。正し
い道理の富でなければ、その富は完
全に永続することができぬ。ここに
おいて論語と算盤という懸け離れた
ものを一致せしめることが、今日の
緊要の務めと自分は考えているので
ある。」(渋沢栄一「論語と算盤」)

私は、繰り返しになりますが、異
なるものの組み合わせから新たなも
のが創造できると考えております。
漸進的ではありますが、確実に変わ
ろうとする心持ち。そこに現代の言

葉で言えばイノベーションが生まれ
るものと考えておりました。しか
し、時代の動きは早く、イノベー
ション改革からレボリューション革
命を求められている感さえありま
す。ウィズコロナ、ポストコロナ、
アフターコロナの時代は外的要因の
みならず、私たちの内的要因、つま
り意識改革・意識革命が必要であり
ます。

今年、令和3年2021年は柏崎
にとっても、日本にとっても、世界
にとっても大切な年、歴史的な1年
になります。この1年を乗り越え、
柏崎の可能性を拓いてまいります。

なお、本演説において「今年度」
とは令和3(2021)年度、「昨
年度」とは令和2(2020)年度
を指すことを、あらかじめ申し上げ
ておきます。

(中略)

※重点施策事業は6～9ページに掲
載。



▲施政方針の全文は
市ホームページを
ご覧ください

保守、そして進取

今年は柏崎にとって

大切な年、

歴史的な1年になる

むすび

「古池や蛙飛こむ水の音」。言わずと知れた松尾芭蕉の句です。音を詠んでいます。そして、その小さな水音が聴こえる静かさを表現しています。現実を詠み、心象風景を詠んでいます。

古池に飛び込む覚悟が今柏崎に求められています。

柏崎は、常に新しいものに挑戦して生き残ってきました。市民の皆さま、市民の皆さまの代表たる市議会議員の皆さまに対し、お願いしたいことがあります。ご自分のお考え、主義を大切にしながら、その一部を他の考え、主張にお譲りいただきたいと思うのです。その覚悟が求められます。その覚悟が柏崎の可能性を切り拓きます。安全、安心、そして豊かさをより一層大きなものとしていきます。私たち自身、皆さん自身が柏崎を変えていくチェンジメーカーにならなければならないのです。

歴史・伝統を大切なものとし、かつ、より良いもの、より豊かなものを求める「保守、そして進取」の精神を忘れることなく、柏崎市民の皆さま、市民の代表たる柏崎市議会の皆さまと共に市政執行に当たらせていただくことをお誓い申し上げ、施政方針いたします。

令和3(2021)年度予算がスタート

図財政管理課 ☎21・2328 FAX22・5903

一般会計予算は475億円(前年度比6.5%減)

令和3(2021)年度予算は、新庁舎関連事業の最終年度であった前年度当初に比べ33億円、6.5%減の475億円となりました。
なお、借換債(*)を除く実質的な予算額は約469億6,000万円となり、前年度当初に比べ約26億3,000万円、5.3%の減となります。

*借換債…安定調達と金利変動の観点から、地方債の残高を借り入れから一定期間後に全額返済し、同額を再度借り入れること。

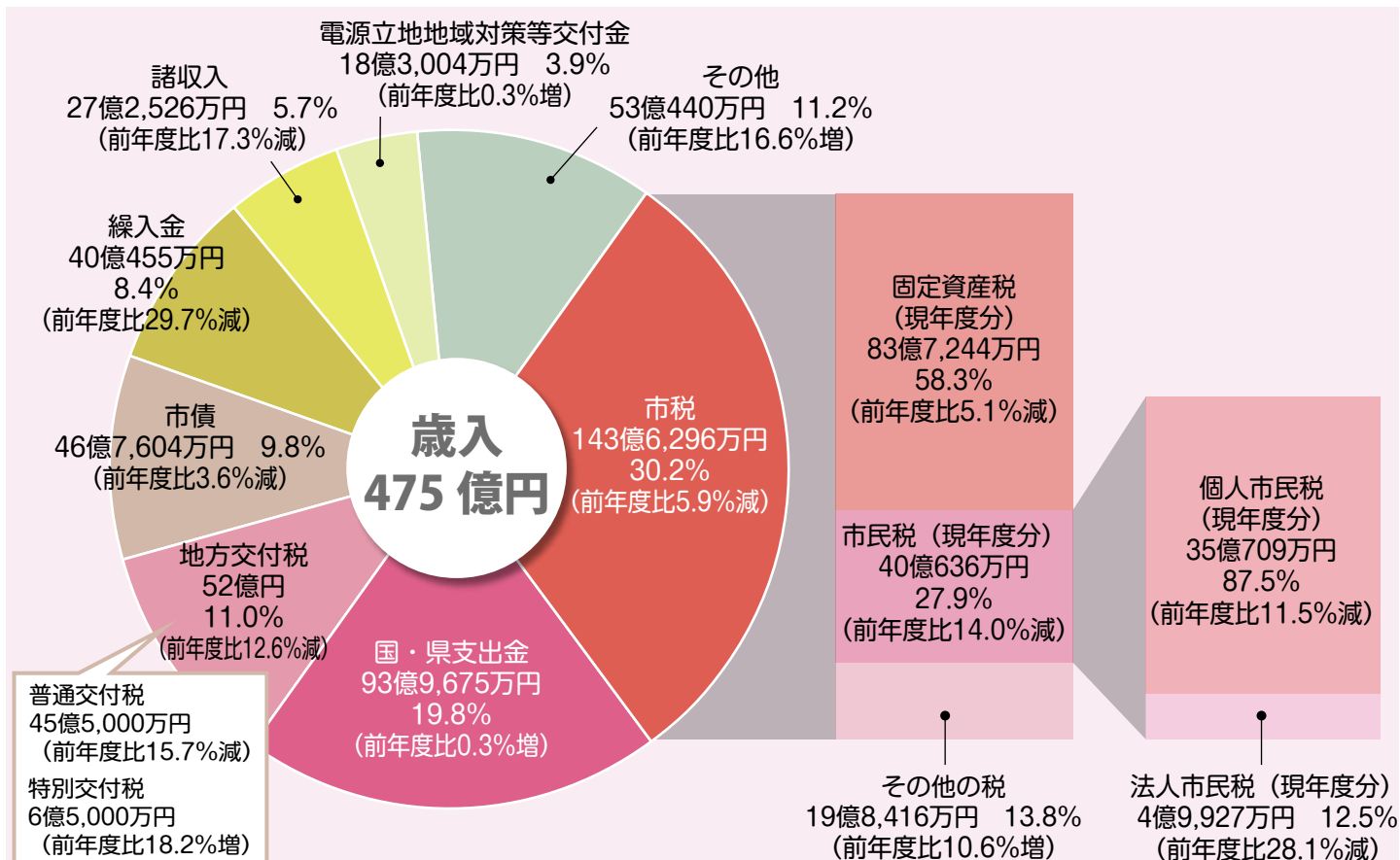
一般会計予算 歳入 —新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市民税は前年度比14.0%の減少

■市税は前年度から5.9%減の143億6,000万円

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて11.5%減、法人市民税も新型コロナウイルス感染症の影響や税率変更を踏まえて28.1%減とし、市民税(現年度分)全体では14.0%減の40億600万円と見込みました。
固定資産税は、土地は地価の下落が続いていること、家屋は評価替えに伴う減価、償却資産は新型コロナウイルス感染症の影響からそれぞれ減とし、固定資産税(現年度分)全体として5.1%減の83億7,000万円を見込みました。
使用済核燃料税は、令和2(2020)年10月1日の税率アップにより、29.9%増の7億5,000万円を見込みました。

■地方交付税は前年度比12.6%減の52億円

国から交付される地方交付税のうち普通交付税は、前年度比15.7%減の45億5,000万円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度比18.2%増の6億5,000万円を見込みました。
普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、国が策定した地方財政計画を踏まえて、前年度比83.9%増の22億8,000万円としました。

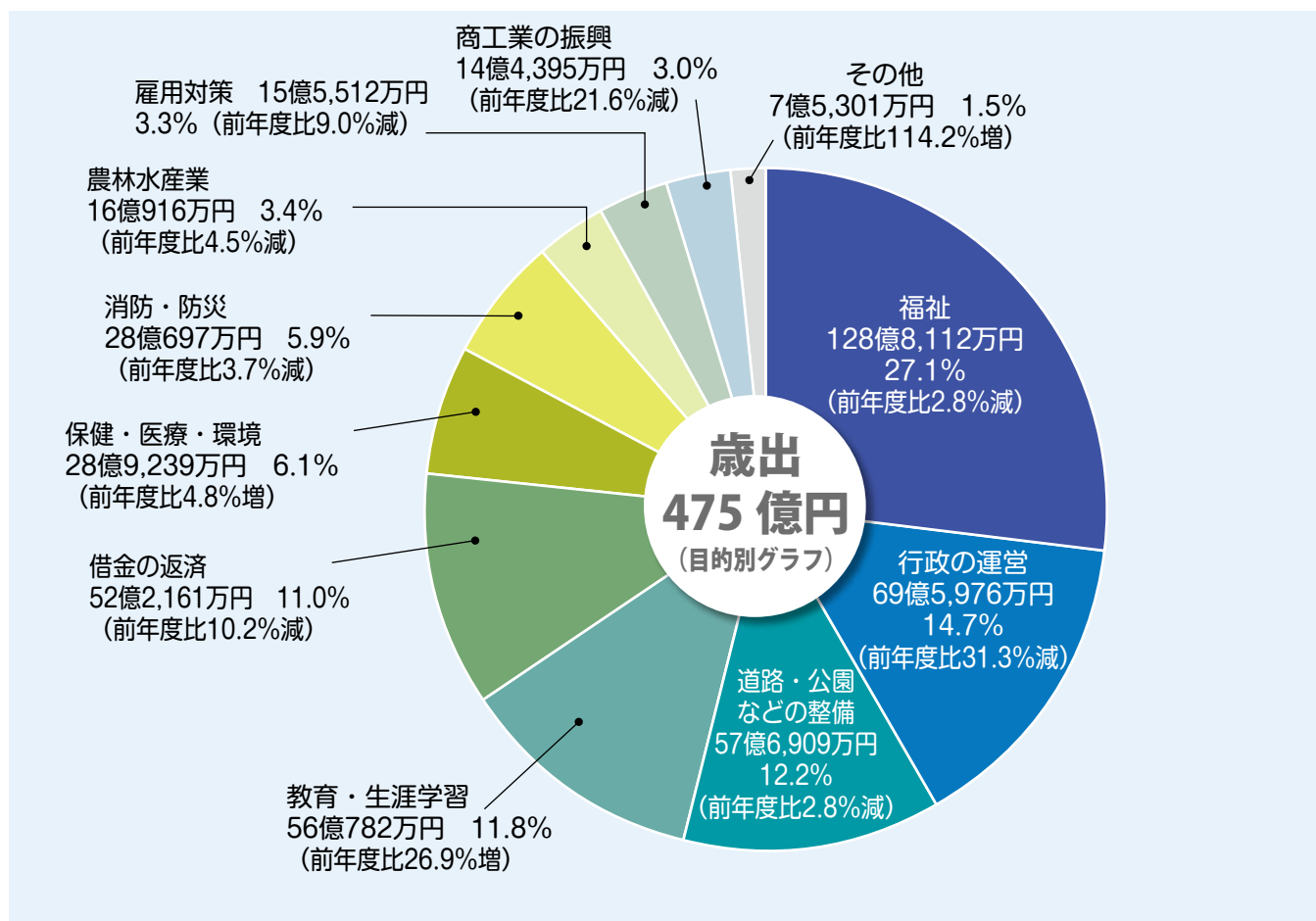


一般会計予算 歳出

—新型コロナウイルス感染症対策を強力に推進。エネルギー・環境産業の創出、子育て支援、人材の育成・確保、産業振興に重点

最優先・最重要課題として新型コロナウイルス感染症対策を強力に推進するほか、地域エネルギービジョンの実現を目指し、次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、エネルギー・環境産業の創出に取り組みます。

また「人口減少・少子高齢化の同時進行」への対応策として、子育て支援、移住定住対策のほか、前年度に引き続き人材の育成・確保対策と産業振興を重点的に取り組むとともに、医療・介護・福祉への取り組み、防災対策、DX(デジタルトランスフォーメーション)などの事業を着実に推進していきます。



特別会計は192億9,965万円(前年度比2.7%減)
企業会計は147億3,494万円(前年度比2.3%減)

各会計の内訳は、下の表の通りです。

令和3 (2021) 年度特別会計当初予算 (増減率)		
国民健康保険事業	87億1,469万円	(－ 5.5%)
事業勘定	83億5,793万円	(－ 5.7%)
直営診療施設勘定	3億5,675万円	(－ 1.1%)
後期高齢者医療	10億1,427万円	(－ 0.2%)
介護保険	94億4,294万円	(+ 1.7%)
土地取得事業	1億1,889万円	(－60.0%)
墓園事業	885万円	(－51.1%)
計	192億9,965万円	(－ 2.7%)

令和3 (2021) 年度企業会計当初予算 (増減率)		
水道事業	56億6,956万円	(－ 0.7%)
工業用水道事業	0円	※今年度より廃止。
下水道事業	90億6,537万円	(－ 3.1%)
計	147億3,494万円	(－ 2.3%)

※端数処理の関係で計算結果に相違が出ています。
 ※千円以下を切り捨てした金額を表記しています。

令和3(2021)年度 重点施策(一部抜粋)

※千円以下を切り捨てた金額を表記しています。

次世代エネルギーの活用による温暖化対策の推進、環境・エネルギー産業の創出

【新規事業】

地域エネルギー会社の設立・連携 8,035万円

市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立準備・出資を行うほか、設立後の運営支援を行います。

環境・エネルギー産業拠点化推進基金の創設 20億316万円

環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設します。

【拡充事業】

地中熱空調設備の導入 1億2,200万円

経済産業省のエネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を活用して、消防本部・消防署の事務所に地中熱を利用した空調設備を導入します。

【継続事業】

次世代エネルギーの研究 414万円

公共施設をはじめとする市内への再生可能エネルギーの導入や、次世代エネルギーの研究・検討を進めるほか、導入施設を活用した見学会などを開催してエネルギーに対する市民の皆さんの理解を促進します。

太陽光発電設備の導入 7,850万円

荒浜コミセンに太陽光発電設備を設置して、再生可能エネルギー導入の推進を図ります。

地球温暖化への対策 592万円

地球温暖化対策の普及事業として、小・中学校での環境プログラムの実施、職員による出前講座などを行います。また、電気自動車の普及推進のため、庁用車としてリースしている電気自動車の入れ替えや、市役所に設置した電気自動車急速充電器の電気代を負担します。

新型コロナウイルス感染症対策

【新規事業】

ポストコロナに向けて取り組む事業者への支援 5,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも雇用を維持する製造事業者や、非対面型ビジネスモデルへの転換やテレワーク環境の整備など、ポストコロナに対応した経済構造の転換・好循環の実現に取り組む事業者を支援します。

【継続事業】

疾病予防対策の支援 1,008万円

障がい児者施設、救護施設または高齢者施設へ新たに入所する方に、新型コロナウイルス感染症のPCR検査または抗原定量検査の費用を助成します。

公立保育園の感染症対策 750万円

公立保育園の新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品や備品などを購入します。

私立保育園の感染症対策への支援 600万円

私立保育園が新型コロナウイルス感染症対策のために購入した消耗品や備品などの経費に、補助金を交付します。

▶
保育園で
除菌を行う様子



衛生備蓄品の確保 50万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市場でマスクや消毒液の流通が滞り、医療や介護の現場で確保が困難となった場合などに備え、速やかに適切な配布を行えるよう備蓄品の補充を行います。

全国初

予算書をデジタル化「デジタル予算書」



これまで紙で作成していた予算書をパソコン・タブレット・スマートフォンでも見ることができます。

デジタル予算書の特徴

- 予算や決算の事務事業と総合計画の主要施策などの情報を閲覧できる
- 施策、事務事業、予算項目などのさまざまな角度から閲覧や検索ができる
- 検索・絞り込み機能により、調べたい事業を抽出できる
- 地区別情報・写真(重点事業のみ)・グラフなど、数値以外の情報を交えて分かりやすく紹介

▶
デジタル
予算書
HP



人材育成・確保

【新規事業】

地域おこし協力隊の定住支援 122万円

都市部などから地域おこし協力隊として移住してきた若者などが任期終了後に起業、事業承継または複数の仕事などで柏崎市に引き続き住み続けることに対して、起業・事業承継、賃貸住宅の家賃の費用を支援します。

障がい福祉従事者の人材確保・育成を支援 253万円

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く方のスキルアップや職場定着、福祉職の魅力を発信し、イメージアップ・理解促進を図り、人材確保の取り組みを行う法人などに補助金を交付します。

【拡充事業】

介護従事者の人材確保・育成を支援 4,728万円



介護施設などに勤務する職員のスキルアップや職場定着、新たな人材確保の支援のため、補助金を交付します。また、若い世代に対して出前講座などで介護職の魅力を発信することで、介護のイメージアップ・理解促進を図り、将来的な介護人材の確保につなげます。

中小企業者などの人材確保を支援 999万円

柏崎職安管内雇用促進協議会による企業説明会などの実施とともに、オンライン就職説明会など新たな採用活動に取り組む市内中小企業に、その活動費用を助成することにより、柏崎地域の労働力を確保します。

特別支援学級の介助員の増員 8,985万円

特別支援学級の介助員を増員して配置し、特別支援学級に在籍する児童生徒の学習や自立に向けての補助を行います。

特別支援教育の推進 678万円

適正な就学の判断のため、特別支援教育推進嘱託指導主事を配置するとともに、新たに特別支援教育相談員を配置して、学校のサポート、負担軽減を行います。また、特別支援教育会議にかかる費用を負担します。

指導補助員などを増員 1億1,755万円

支援が必要な児童生徒の学習支援や介助のため、指導補助員を増員して配置するとともに、学校教諭の負担軽減のための部活動指導員を配置します。また、外国籍児童生徒の就学体制を整備します。

子育て支援

【新規事業】

小規模保育を実施する事業所への負担金 3,388万円

小規模保育事業を実施する事業所の運営にかかる経費の一部を負担します。

屋内遊び場利用券の発行 1,488万円

8歳までの子どもを対象に屋内遊び場施設の施設利用券を発行して、利用料を補助します。

▶キッズマシン
（フリースペース内）



【継続事業】

子育て応援券の発行 2,577万円

3歳までのお子さんがある世帯に、多様な子育て支援サービスが利用できる子育て応援券を発行します。



児童クラブの整備 1,900万円

子どもたちが安心安全に過ごし、健全な成長ができるよう、児童クラブの施設整備などを行います。

家庭児童相談室の運営 1,032万円

家庭児童相談員を配置し、家庭の養育環境などの支援が必要な方の相談に応じ、関係機関と連携を図りながら支援します。

私立保育園整備への支援 3,223万円

私立認定こども園整備への支援 3,348万円

子どもを安心して育てることができる環境整備のため、施設整備を行う私立保育園・私立認定こども園などに補助金を交付します。

子供の遊び場整備への支援 306万円

町内会などが行う子どもの遊び場の整備の経費に補助金を交付します。

不妊治療への助成 530万円

高額な医療費がかかる不妊治療・不育治療の治療費の一部を助成して、経済的負担の軽減を図ります。

漁業就業者への支援 240万円

漁業者の漁船購入への補助および新規漁業就業者の初め段階での経営支援を行い、担い手の確保・育成と生産性の向上を図ります。

市内企業の魅力を発信 100万円

大学生を対象とした企業見学会を実施し、基幹産業であるものづくり産業の人材確保を支援します。

ものづくり産業の人材育成を強化 510万円

資格、免許および技能検定の取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援し、優れた若手技術者の確保・育成を推進します。

小・中学校のICT環境の維持管理 2億662万円

国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末およびパソコンの維持管理をするとともに、新たにICT支援員を配置して学習環境の向上を図ります。



産業振興

【新規事業】

市街地に出没する有害鳥獣への対策 287万円

市街地へ出没する有害鳥獣の捕獲およびパトロールを行うとともに、農地以外に設置する防護柵などにかかる費用を補助し、市民生活の安全確保を図ります。

園芸機械の導入・整備を支援 1,036万円

生産効率の向上による園芸産地の拡大を図るため、園芸作物の生産に必要な機械の整備費用を補助します。

かしわざ“木”の力を発信 350万円

柏崎産木材で製作したベンチ・掲示ボードを市内の保育園・幼稚園に配布して、木の魅力の再認識を促すとともに、木材製品の利用増加により、林業従事者の活性化につなげ、森林整備を促進します。また、地元産木材を活用した新たな地場産品を創出します。

▶
（試作品）
柏崎産木材
で製作した
ベンチ・掲
示ボード



※3ページ「人材育成・確保」の続き。

【継続事業】

U・Iターンの促進 3,290万円

移住を考えている方への情報提供・情報収集のため、新潟県主催セミナーなどに参加します。また、移住した方に住宅家賃などの補助金を交付します。

防災意識の向上を支援 559万円

防災出前講座や防災士フォローアップ研修、地区防災計画作成の技術的支援などを通じて、地域の防災意識向上と具体的な防災活動に向けた事業を行います。また、中越沖地震メモリアル防災教育推進事業と連携し地域防災力向上を図ります。

福祉職員の就職を支援 101万円

福祉・保育・看護などの資格を持つ方が、市内の障がい児者の入所施設へ新たに勤務する場合に補助金を交付します。

介護職員の就職を支援 360万円

介護職に必要な資格をお持ちの方が新たに市内介護事業所に勤務する場合に補助金を交付します。

看護師の就職を支援 2,125万円

保健師、助産師、看護師、准看護師の資格をお持ちの方が新たに市内の病院、訪問看護ステーション、介護施設、障がい児者の入所施設に勤務される場合に就職助成金を交付します。

認定看護師の資格取得を支援 924万円

キャリアアップを目指す看護職員の定着促進を図るため、認定看護師の資格取得を推進する病院を支援します。

青年等就農者への支援 1,050万円

独立農業経営を開始した青年等就農者の自立した経営の安定を図るため、国の資金による支援金を交付します。

新規就農者への支援 117万円

就農人口の増加および移住の促進を図るため、市外からの新規就農希望者の農業体験に係る費用を支援します。

農業法人などによる人材育成を支援 244万円

経営の安定および人材の育成・定着を促進するため、農業法人などが新規就農者を雇用して実施する技術習得などの研修を支援します。

U・Iターンの新規就農者への支援 90万円

新規就農を目的に市外から移住してきた農業者に、新規就農に必要な経費を支援します。

林業従事者の確保・育成を支援 612万円

森林整備の担い手である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進と人材確保を図るため、補助金を交付します。

【継続事業】

森林整備を支援 1,392万円

経営管理権集積計画を作成するため、森林の所有者に対し、意向調査を行います。また、柏崎地域森林組合が森林の施業を予定する林道や作業道の安全な通行確保のため、維持管理と補修工事を行います。

ものづくり産業の高付加価値化を促進 4,165万円

設備投資に対する固定資産税の減免や各種奨励金の交付を行い、基幹産業であるものづくり産業の生産性向上を支援します。また、知的財産権や国際規格認証取得、新技術・新製品の研究開発を支援し、企業ブランドの向上と高付加価値化を図ります。

情報産業振興の取り組み 1,256万円

情報政策官による経営相談や高度IT人材の育成、IT商品の開発を支援します。また、イノベーションや異業種交流の促進が期待される拠点施設を支援し、市の情報産業売上規模70億円の実現を目指します。

創業の支援 619万円

個別創業相談や、創業塾「柏崎・社長のたまご塾」を実施して、市民の創業意欲を高めます。併せて、創業時の広告宣伝費や事業所の改装費用、家賃などへの補助を行い、創業しやすい環境を整えます。

廃炉産業創出の取り組み 135万円

原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産官学で構成する勉強会で調査研究を行います。

海の魅力を発信 1,550万円

番神自然水族館やみなとまち海浜公園アウトドアエリア、柏崎港観光交流センター「夕海」など新たな柏崎の海の魅力を積極的に発信し、関係機関と連携しながら、海水浴シーズン以外の観光誘客を図ります。

▶
み
な
と
ま
ち
海
浜
公
園
の
キ
ャ
ン
ペ
ー
ン



【拡充事業】

柏崎産米のブランド力を強化 1,507万円

柏崎産ブランド米「米山プリンセス」に取り組む農業者に、土づくり・機械機器などの整備に要する経費を補助するとともに、ブランド力向上のためのPR活動などを強化し、付加価値を高め、有利販売による農業者の所得向上を図ります。

有害鳥獣による農業被害への対策 776万円

有害鳥獣による農業被害防止およびその軽減を図るため、柏崎市有害鳥獣被害対策協議会が実施する捕獲事業や定期パトロールなどを強化します。また、わな猟免許を取得する際の支援による担い手の確保に努めるとともに、電気柵設置費用の補助を拡大して支援します。

柏崎産ヒゲソリダイの養殖事業化を支援 186万円

養殖ヒゲソリダイの認知度を高めるため、試食会を兼ねた講演会を開催するとともに、養殖の実現に向け、現在検証している試験的な取り組みに対して、飼料、飼育資材の支援を行います。



事業承継の支援 126万円

事業承継の重要性をセミナーなどを通して周知・普及するとともに、事業承継を行う事業者に、司法書士などへ支払う費用の一部を補助し、事業承継を推進します。

製造事業者のデジタルトランスフォーメーションの促進 1,098万円

IoTやAIなどのデジタル技術の導入や企業内デジタル人材の育成により、ものづくり産業の生産性向上や人材不足などの課題解決に取り組めます。

観光産業の高度化 600万円

三庭園（松雲山荘、秋幸苑（飯塚邸）、貞観園）に食・文化を組み合わせたプレミアムツアーを柱として展開する市独自の観光キャンペーンや、意欲ある観光事業者・団体などが取り組む体験型・滞在型の観光商品開発を支援し、観光産業の高度化を目指します。

▶
秋
幸
苑
（
飯
塚
邸
）



▶
貞
観
園



◀
松
雲
山
荘





新型コロナウイルス感染症対策として、令和2(2020)年度の補正予算で、107億3,279万円を計上しました(3月11日までに市議会へ審議の対象とした分)。項目別に主な事業を紹介します。

給付事業 85億2,080万円

- 特別定額給付金給付費 82億5,000万円
市民1人当たり10万円を給付しました。
- ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 9,490万円
低所得のひとり親世帯に、お子さんの人数に応じて給付金を給付しました。
- 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 9,100万円
児童手当の対象児童1人当たり1万円を給付しました。

経済対策 8億9,269万円

- 小規模事業者経営支援補助金 3億4,000万円
売上高などが前年同月比30%以上減少した小規模事業者に補助金を交付しました。
- 県信用保証協会保証料負担金 1億1,400万円
市内事業者が新潟県セーフティネット資金(新型コロナウイルス感染症対策特別融資)を借り入れる際の信用保証料を補給しました。
- ものづくり産業雇用維持奨励金 7,000万円
従業員を解雇せず、雇用を維持した製造事業者に補助金を交付しました。
- 事業継続支援補助金 6,000万円
売上高などが前年同月比30%以上減少した、従業員が21人以上の事業者に補助金を交付しました。
- 宿泊事業者等緊急支援金 2,949万円
売上高などが前年同月比50%以上減少した、宿泊事業者および旅行業者に補助金を交付しました。

ワクチン接種事業 5億5,363万円

- 新型コロナウイルスワクチン接種事業 5億5,363万円
新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制の整備を進めています。

小・中学校の感染症対策 3億6,561万円

- GIGAスクール整備事業 2億7,799万円
児童・生徒が1人1台のパソコンを利用できる環境を整備しました。
- 学校再開に伴う感染症対策・学習保障などに係る支援事業 3,400万円
感染症拡大防止対策に必要な保健衛生用品・備品の購入などを行いました。

学校の玄関に設置している非接触型体温計



医療・福祉対策 2億1,565万円

- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金 1億5,000万円
医療機関の感染症拡大防止対策費用に補助金を交付しました。
- 柏崎PCR検査センター負担金 510万円
柏崎PCR検査センターの運営費の一部を負担しました。

公共施設(指定管理施設・図書館など)の感染症対策 1億5,254万円

保育園の感染症対策 1,400万円

- 保育園新型コロナウイルス感染症対策事業 800万円
公立保育園(16園)の感染症拡大防止対策に必要な保健衛生用品・備品の購入などを行いました。
- 私立保育園新型コロナウイルス感染症対策事業 600万円
私立保育園(12園)の感染症拡大防止対策費用として、1園当たり50万円の補助金を交付しました。

その他事業(バス運行維持支援金、奨学金貸し付けなど) 1,787万円

さあつくろう！ 柏崎市のミライを！

令和4（2022）年4月1日採用の柏崎市職員を募集

図人事課 ☎43・9143 FAX22・5904



柏崎市職員のやりがい・魅力

- 窓口業務の他にも、イベントの企画、道路や公園の設計、火災や災害の予防活動など、幅広い分野へ挑戦することで、高い倫理観と使命感、仕事に対する誇りが持てる！
- 「ありがとう」という市民の皆さんからの感謝の言葉が仕事の原動力！
- たくさんの仕事を通じて新しい出会いが見つかる！
柏崎の魅力も再発見できる！
- コスト意識・想像力・創造力・多面的かつ公平な視点を持って仕事をするのが醍醐味！
- 市民の皆さんの生活に直結する仕事なので、責任感とやりがいを感じることができる！



募集職種・採用予定人数	受験対象年齢（以下の期間に生まれた方）
一般行政事務【大学卒業程度】5人程度	平成9（1997）年4月2日～平成12（2000）年4月1日
一般行政事務【障害者】若干名	昭和62（1987）年4月2日～平成12（2000）年4月1日
一般行政土木技師【大学卒業程度】若干名	昭和62（1987）年4月2日～平成14（2002）年4月1日
一般行政建築技師【大学卒業程度】若干名	昭和62（1987）年4月2日～平成14（2002）年4月1日
保育士 2人程度	昭和57（1982）年4月2日～
消防士【大学卒業程度】2人程度	平成9（1997）年4月2日～平成12（2000）年4月1日
消防士【有資格者】2人程度	平成8（1996）年4月2日～平成14（2002）年4月1日

- ▶ 第1次試験日…6/6(日)
- ▶ 試験案内…市ホームページからダウンロードできます。市役所3階人事課にもあります。
- ▶ 申し込み…4/6(火)～5/21(金)（必着）に市ホームページの電子申請でお申し込みください。

市HP
電子申請



市HP
試験案内
先輩職員
インタビュー



YouTube
市消防本部
PR 動画



住宅のリフォーム・克雪化・耐震化を補助します

図建築住宅課

☎ 21・2291 FAX 23・5116

① 住まい快適リフォーム補助

住宅（空き家も対象）のリフォームに補助金を交付します。
※予算額に達し次第終了します。



◆ お住まいの住宅をリフォームする場合の補助要件

- ① 市内にある個人所有の一戸建て住宅（建物の2分の1以上が住宅）
- ② 申請者は市内に住所がある、または有する予定である
- ③ 住宅所有者は、申請者または申請者の二親等以内の親族である
- ④ 市税または転入前の居住地の市区町村税に未納がない
- ⑤ 施工者は、市内に本社がある法人事業者。または市内に住民登録している個人事業者
- ⑥ 必須工事を1つ以上行うこと
- ⑦ 工事後、令和4（2022）年3月11日（金）までに実績報告書を提出すること

◆ お住まいの住宅をリフォームする場合の補助金額

（中古住宅で居住者が不在となつてから1年未満の住宅も含む）

区分	補助率	補助上限額
通常	工事費の 20%	15 万円
子育て世帯	工事費の 20%	30 万円
2 世帯住宅 (3 世代同居)	工事費の 20%	35 万円

子育て世帯：中学生以下の子どもがいる世帯。または妊娠している方がいる世帯

2 世帯住宅（3 世代同居）：子育て世帯とその親世帯が同居している住宅（実績報告までに同居予定の場合を含む）

※補助対象工事費が 15 万円未満の工事は対象外。

◆ 注意点

● 過去にこのリフォーム事業補助金の交付を受けた場合は対象となりません。

ただし、次の方は1回に限り補助します。

子育て世帯Ⅱ上限15万円

2 世帯住宅（3 世代同居）Ⅱ上限 20 万円

● 令和元（2019）年度以前に、旧空き家リフォーム補助金を受けた方とその住宅も、対象になります

◆ 空き家をリフォーム工事する場合の補助要件

（空き家とは1年以上居住者がいない住宅）

先の「お住まいの住宅をリフォームする場合の補助要件」に加え、工事後から5年以上居住することが要件になります。

※空き家は賃貸借の住宅でも対象になります。

◆ 空き家をリフォーム工事する場合の補助金額

区分	補助上限額
市内転居の場合	50 万円
市外から転入の場合	70 万円

子育て世帯、空き家バンク登録物件はさらに 15 万円加算。

※補助対象工事費が 50 万円未満の工事は対象外。

◆ 対象となる工事

（お住まいの住宅と空き家で共通）
補助金を受けるためには、次の必須工事（①～④のいずれか）を行う必要があります。必須工事を行うと、必須工事以外のリフォーム工事（ユニットバスなどの据え置き機器費用など）も補助の対象になります。

必須工事

① 長寿命化工事

（例）外壁や床、屋根などの修繕、キッチンなどの改修 など

② 省エネ化工事

（例）LED照明に取り換える、断熱窓に取り換える など

③ バリアフリー化工事

（例）段差解消や手すりの設置など

④ 耐震化工事

（例）屋根の耐震化、軽量化、基礎・壁の補強工事、道路に面するブロック塀の除却 など



◆対象とならない工事(例)

(お住まいの住宅と空き家で共通)

必須工事を行っても、次の工事などは対象になりません。

- 建物外の工事(建物外部の配管工事費用は補助対象)
- 店舗部分など、住宅以外の工事
- 単独の車庫・物置の工事
- 各種申請手数料

◆申し込み

(お住まいの住宅と空き家で共通)

4月19日(月)以降、提出書類を直接または郵送で、市役所4階建築住宅課(〒945-8511日石町2-1)へ。

※郵送の場合、5月28日(金)提出締切。

◆提出書類

(お住まいの住宅と空き家で共通)

- ①交付申請書
- ②住民票の写し(子育て世帯・2世帯住宅は世帯分の住民票)
- ③市税納税証明書(完納証明)

※納税直後は、証明書が発行できないため、領収書・通帳など支払いを確認できるものが要です。

④住宅の所有者を示す書類(固定資産税課税明細書のコピーなど。空き家で賃貸する住宅は、賃貸借契約書など)

⑤リフォーム内容が分かる図面

⑥写真(住宅の全景・施工前箇所)

⑦工事見積書のコピー

⑧誓約書

⑨承諾書

⑩同意書 ※空き家のリフォームで住宅が共同名義の場合のみ。

◆注意点

(お住まいの住宅と空き家で共通)

●補助金の交付決定通知を受けてから工事に着手してください。通知前に工事に着手した場合、補助金は交付されません

●補助の要件・手続きの詳細は、建築住宅課にお問い合わせいただくか、市ホームページをご覧ください

住まい快適リフォーム補助は、②の克雪すまいづくり支援事業や③の木造住宅の耐震改修費の補助と併せて利用できます



市HP
住まい快適リフォーム事業



② 克雪すまいづくり支援事業

雪下ろしが不要な克雪住宅(屋根融雪装置や急勾配の屋根などの住宅)の新築やリフォーム工事などに補助金を交付します。

◆補助要件

- ①申請者は市内に住所がある、または有することが確定している
- ②市税に未納がない
- ③対象とする住宅は指定地区内にあり、申請者が自ら居住または所有する住宅である

▼指定地区: 鵜川、中通、高柳町、上条、中鯖石、北鯖石、南鯖石、田尻、別保、高田、野田、北条、上米山

④新築、増改築、改良工事をして克雪住宅の種類に応じた基準に合わせる。または、建売克雪住宅を買う

④令和4(2022)年3月11日(金)までに実績報告をする

◆申し込み

10月29日(金)までに、申請書類を直接、市役所4階建築住宅課へ。

◆補助対象工事費の例

- 克雪化することにより一般住宅よりも増える工事費
- 屋根融雪装置(構造)のための全体工事費

③ 木造住宅の耐震診断費・耐震改修費の補助

地震から家族と財産を守るため、家屋の倒壊を未然に防ぐ改修費用を補助します。

◆対象: 昭和56(1981)年5月31日以前に建築された木造住宅

◆木造住宅の耐震診断費補助制度
1万円の自己負担で耐震診断ができます。

◆木造住宅の耐震改修費補助制度
改修工事にかかった費用の約3分の1(上限100万円)を補助します。壁などを補強し、一定の基準以上にする改修工事が対象です。

◆申し込み

11月30日(火)までに申請書類を直接、市役所4階建築住宅課へ。

※予算額に達し次第終了します。

※申請を希望する方は、事前に建築住宅課にお問い合わせいただくか、市ホームページをご覧ください。



中小企業を応援します

各種制度（設備投資、商品開発、企業ブランド向上、人材育成）をご活用ください。

問ものづくり振興課 ☎21・2326 FAX22・5904



市HP
産業振興



新型コロナウイルスに立ち向かう事業者を応援

※国や県の制度改正により変更する場合があります。

ものづくり産業雇用維持奨励金

国の雇用調整助成金または緊急雇用安定助成金の支給決定を助成率 10 分の 10 で受けている場合、奨励金を交付

▶対象…製造業

▶支給額…休業手当の 10 分の 1

▶限度額…300 万円

ものづくり産業等事業構造強化促進補助金

従業員の解雇などをせず、ポストコロナ・ウィズコロナ時代に対応するため、国や県の補助金を活用した新たな挑戦に市が上乗せ交付

▶対象…全職種

▶支給額…国県補助金の対象経費から確定額を引いた額の 2 分の 1

▶限度額…●小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型、低感染リスク型ビジネス枠）=25 万円

●ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（特別枠、低感染リスク型ビジネス枠）=250 万円

●IT 導入補助金（特別枠、低感染リスク型ビジネス枠）=100 万円

●事業再構築補助金=500 万円 ●新潟県新事業チャレンジ支援事業補助金=25 万円

設備投資

先端設備等導入計画に基づく課税の特例

先端設備等導入計画の認定を受けた場合、導入した設備の固定資産税を 3 年間ゼロに

▶対象…全業種

設備投資

ものづくりリーディングカンパニー成長投資助成金

労働生産性（付加価値）が年 3% 以上向上した企業に、労働生産性・新規雇用者数に応じた助成金を支給

▶対象…製造業

▶限度額…一社につき年間 100 万円

設備投資

企業振興条例に基づく課税の特例および奨励金の交付

工場などの新築・増設や、機械装置の設置をした場合、固定資産税の軽減や、奨励金を交付

▶対象…製造業・道路貨物運送業・こん包業・卸売業

商品開発

IT 商品開発支援補助金

新製品・新技術を開発する事業（既存の製品・技術の改良を含む）に対し、補助金を交付

▶対象…情報サービス業・インターネット付随サービス業

▶限度額…一社につき 300 万円

▶事業計画書の受付期間
=5/6 (木)～31 (月)

企業ブランド向上

知的財産権取得支援助成金

特許権、実用新案権、意匠権、商標権の取得に要する弁理士費用や出願料などを助成

▶対象…製造業・情報サービス業・インターネット付随サービス業

▶限度額…一社につき 60 万円

企業ブランド向上

国際規格認証取得支援助成金

ISO マネジメントシステム規格やセクター規格の取得に要する経費を助成

▶対象…製造業・情報サービス業・インターネット付随サービス業

▶限度額…一社につき 50 万円

人材育成

高度技術者育成推進助成金

国家資格、免許、技能検定の受験・受講料、研修受講料を助成

▶対象…製造業・情報サービス業・インターネット付随サービス業

▶限度額…受験・受講手数料は 1 人 10 万円（一社につき最大 20 万円、合格・修了者のみ）、研修受講料は 1 人 3 万円（一社につき最大 10 万円）

併せてチェック !!

柏崎市 IoT 推進ラボ

産学官金が連携し、IoT 関連の個別相談、導入支援や人材育成などを支援



◀市 HP
柏崎市 IoT
推進ラボ

柏崎技術開発振興協会

柏崎商工会議所、ものづくり企業、市が連携し、金属加工の知識・技能習得の研修や、見本市出展・新製品開発などを支援



◀HP
柏崎技術開
発振興協会

創業する方を応援します

創業をお考えの方は、各種支援制度をご活用ください。

閩商業観光課 ☎21・2334 FAX 22・5904



市HP
創業・企業
を応援

経営・創業の相談

▼内容…創業計画や経営プランなどを専門家に相談できます。

▼相談員…小松俊樹さん（中小企業診断士）

▼とき…毎月第2・4木曜の午後1時30分～4時30分（1人1時間）

※日程は変更になる場合があります。

▼ところ…柏崎商工会議所

▼申し込み…事前に電話で柏崎商工会議所へ。

※経営指導員による相談は、土・日曜、祝日を除き毎日行っています。

電話で柏崎商工会議所へ申し込みください。

閩柏崎商工会議所

（中小企業相談所）

☎22・3161



創業にかかる経費補助

▼対象（①②共通）…①～③のいずれかの条件を満たし、6カ月以内に創業する方

①柏崎・社長のたまたご塾を修了した

②連携創業支援等事業者（柏崎商工会議所・柏崎信用金庫・第四北越銀行）で個別特定創業支援を受けた

③経営革新等支援機関（金融機関など）の支援を受けて創業計画を作成し、連携創業支援等事業者でその確認を受けた

▼申し込み（①②共通）…事前に直接または電話で、市役所3階商業観光課へ。

（1）広告宣伝・改装費

▼内容…創業から1年以内に市内事業者を使って行う広告宣伝や店舗の改装などに対し、補助金を交付します。

※申請前に行ったものは対象外です。事前にご相談ください。

▼上限額…①②60万円、③20万円

（2）事業所家賃、柏崎コワーキングスペースVVO利用料金

▼内容…創業から1年以内に発生する市内事業所の家賃とスペースVVOの利用料金に対し、補助金を交付します。

▼上限額…①②20万円、③10万円

閩商業観光課

☎21・2334

FAX 22・5904

創業資金の利子補給

▼内容…市内金融機関で借り入れた創業資金の利子を一部補給します。

▼対象…市内で創業し、創業後5年以内に創業資金を借りた方

▼補給率…融資利率から1パーセントを引いた率（最大2パーセント）

※柏崎・社長のたまたご塾修了者や柏崎商工会議所・柏崎信用金庫・第四北越銀行で個別特定創業支援を受けた方は、補給率が上がる場合があります。

▼補給期間…融資日から5年間

▼申し込み…直接または電話で、市役所3階商業観光課へ。

閩商業観光課

☎21・2334

FAX 22・5904

柏崎・社長のたまたご塾

▼内容…創業のための基礎知識を学び、専門家が直接、創業計画書の作成指導をします。

※卒業生の内、希望者を対象とした個別授業を予定しています。

▼講師…栗元秀樹さん（株）クリーン・アドバイザーズ代表取締役

▼とき…5月12日（水）・26日（水）、6月9日（水）・30日（水）、7月7日（水）の午後7時～9時

※5月12日（水）は午後6時30分から。7月7日（水）は午後9時30分まで。

▼ところ…産業文化会館

▼定員…12人（先着）

▼受講料…2500円（資料代）

※初回にお支払いください。

▼持ち物…筆記用具、電卓

▼申し込み…4月30日（金）までに、直接またはファクスで、柏崎信用金庫本部へ。

※申込書は柏崎信用金庫の各支店、市役所3階商業観光課にある他、柏崎信用金庫ホームページ（<https://www.ksbank.jp/>）からダウンロード可。

閩柏崎信用金庫本部

☎24・3321

FAX 22・7747





▲中国語の検定合格を目指して猛勉強中！

新潟産業大学の社会人入学試験の制度を利用して、2018年に入学した佐藤さんは、小千谷市在住で現在64歳の4年生。以前は、保険会社に勤務していましたが、定年を迎える少し前に今後の人生を考え、ハローワークの職業訓練でパソコンと簿記の2級を取得しました。その時に「勉強は面白い。もっと勉強がしたい」と思い『社会人入試制度』がある新潟産業大学を志望しました。

Case No.18

新潟産業大学

社会人入試制度で入学。
コロナ禍でもいろんなことに
チャレンジしていきたい！

現在、語学と経済学を中心に勉強している佐藤さん。英語は今まで学校で習った程度でしたが、経済学の本を読むには英語に慣れないとだめだと感じ、今では会話ができるくらいになりました。中国語は大学に入ってから初めて勉強し、今は検定を受けるために猛勉強中です。目標は相手の言っていることが聞きとれるようになることです。経済学もE・R・E経済学検定を受け、ランクが上がるのが楽しくて仕方ないと語っていました。とにかく今は

と一緒に、多くのことが学べて、とても充実しているそうです。入学当初は周りの学生からは、あまり声をかけられなかったのですが、佐藤さんが一日も休まずに学校へ来て授業や試験を受けている姿を見て、だんだんと打ち解けて話しかけてきてくれるようになったそうです。とても嬉しかったと語ってくれました。ただ、このコロナ禍で3年次から始まる予定だったゼミやその他のいろいろな行事が通常通りに行われませんでした。残念なこともありましたが、逆にZOOMを使った授業など、コロナ禍だからこそ経験できた事もある！と良い方向に捉えるようにしているそうです。

Key Person

経済学部 経済経営学科

さとう すみこ
4年 佐藤澄子さん

市民の皆さんにひとこと

柏崎は海も山もあって、とても住みやすく素敵な環境です。いろんな生き方がありますが、ちょっと立ち止まって考えてみる時間も必要ですね。昔できなかったことや新しいことを始めてみるのも良いものです。何事もチャレンジする気持ちが大事です！



勉強がわからなくても楽しい、なかなか頭に入っていない年齢になっても、繰り返し繰り返し学習することが楽しいそうです。まだまだ勉強したいので大学院へ進むつもりですと抱負を語ってくれました。



新潟産業大学からのお知らせ

企業研究セミナーを開催しました

3年生を対象とした「企業研究セミナー2021」を2月4日(木)5日(金)、2日間にわたり本学学生ラウンジで開催し、学生は熱心に人事担当者の話に耳を傾けました。



企業・団体側からは事業内容の説明や学生からの質問にこ対応いただきました。参加した学生からは、「ネットで調べた事業内容よりも詳しく聞くことができて、さらに理解が深まった」といった声が聞かれました。セミナーで得た情報と経験を活かし、準備万端で就職活動に臨んでくれることを期待します。



新潟工科大学からのお知らせ

学内合同会社説明会を開催

来年3月卒業・修了予定の学生を対象とした企業説明会を3月8日(土)10日の3日間、本学講堂で開催し、県内の産学交流会会員企業92社が参加しました。学生たちは企業理念や事業内容などの説明に真剣な表情で聞き入っていました。

